
2023 (R5)年度事業報告

自 2023年5月 1日
至 2024年4月30日

一.概要報告

1 はじめに	2
2 2023 年度の取組	2
3 第5期(2022~2025)中期重点テーマ進捗	3

二.各部事業報告

1 研修事業.....	4
2 啓発・情報提供事業	13
3 調査研究・提言事業	15
4 相談・助言事業	19
5 人材交流・ネットワーク促進事業	26
6 市民団体等事務局支援事業	29

三.組織管理運営及び会議の開催

1 組織管理運営	31
2 機関・会議運営について	31

一.概要報告

1 はじめに

2023年度は、本法人の理念「よい社会は市民がつくる」を実現していく上で、中小企業診断士による外部支援を受けて策定した第5期中期重点テーマ(2022~2025年)の2年目にあたり、関係者の皆様と対話を重ねて、事業を展開しました。

以下、定款の事業毎の取り組み概要、及び中期重点テーマを踏まえて、2023年度の活動状況を振り返ります。

2 2023年度の取組概要

①研修事業

・愛知県内自治体のNPO支援や市民協働によるまちづくりの活性化サポートは、刈谷市、清須市で継続して取り組んだ他、学びの実践を重視して取り組みました。

②啓発・情報提供事業

・NPO・まちづくりの理解・市民参加の促進、先進事例や全国NPO活動や支援情報の発信を、ホームページやSNSを活用して取り組みました。

・DXの進歩に対応するため専門家と連携しながら、記録を蓄積し日々活用しやすくするためにクラウドサービスを導入し、市民活動団体のマネジメントに資する情報循環の環境整備に取り組みました。

③調査研究・提言事業

・NPOと行政の協働の進捗や課題にかかる調査設計への参画、共働提案制度の今後に関わる調査を行い、現状を分析し、今後必要な環境整備におけたポイントの確認に取り組みました。

・災害時に被災地域・住民が取り残されないような支援ネットワークに日ごろから取り組むべく、災害中間支援組織の設立検討に資するための調査を行いました。

④相談・助言事業

・「ポストコロナを見据えた市民活動団体の支援事業」においては、外部専門家の協力を得て支援チームにより取り組み、それぞれのネットワークを活かした支援のパターンを実施することができました。「NPO団体事務支援」では、地域自治組織の会計支援に地域の中間支援組織とともに取り組みました。

・「事業承継センター」については、外部からの依頼・協力による事業や調査に取り組むことができました。

⑤人材交流・ネットワーク促進事業

・中小企業診断士によるNPO支援促進では、組織・財務診断や中長期ビジョンの策定等の支援を行ったほか、支援メニューの定型化の検討を行い、事業の質向上・効率化に取り組みました。

⑥市民団体等事務局支援事業

・会計事務代行4件、拠点整備2件と継続した支援を行った他、昨年度から事務局代行を始めた東海販売士協会と連携し、販売士のスキルをNPO活動に活かすオンラインセミナーを開催し、個別支援につながりました。

3 第5期(2022~2025)中期重点テーマへの取組進捗

重点テーマ ~ Withコロナ時代の市民社会を支える中間支援~

【テーマ1】「草の根の市民活動」の活性化

<p>「草の根の市民活動」の役割をサービス提供だけではなく、市民参加+多様化・複雑化する社会課題の顕在化と対処へのチャレンジと捉え、その役割を果たす市民活動が立ち上がり、持続するための支援をします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナ・アフターコロナが新しい日常となり、県外から依頼を受けて助成金会計や会計基礎、NPO法人役員の責任などマネジメントに関する講座をオンライン・配信にて取り組みました。 ・専門家・コーディネーター・事務局のチームで実施することにより、NPO 支援経験の少ない専門家もスムーズに支援に関わっていただいたり、それぞれのネットワークを活かして幅広い連携をつくって事業を進めたりすることができました。 ・NPOの事業承継に関する関心が高まっていることもあり、外部からの依頼・協力による事業や調査を通して団体のライフサイクルに応じた組織基盤強化に取り組む機会となりました。 ・月次で会計データの確認をはじめ、オンライン決済システムの導入支援など事務の簡素化を図り、組織運営に関わる相談に対応するとともに、組織基盤を整える過程に伴走して携わりました。
---	---

【テーマ2】多様な主体と連携・協働したまちづくり

<p>多様な主体との連携の視点に加え、これからの地域づくりを見据えたテーマの学び合いや人材育成を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣事業を通して、市民活動支援者を対象とした「会計サポート」をテーマに行い、支援者のすそ野を広げる取組に携わりました。 ・愛知県人権啓発キャラバンに取り組み、活動分野の交差性を意識しあらゆる分野に共通する人権課題をテーマに市民活動の価値を体現しました。 ・災害中間支援組織設立の検討に資するための調査に、市民活動支援センター・社会福祉協議会・市民団体の皆さまのご協力により貴重なデータベースができました。 ・「あいち協働ルールブック 2004」の発行から 20 年が経ち、同ルールブックに基づく「NPO と行政の協働に関する実務者会議」構成員として調査項目の設計に積極的に参画したほか、2023 年に愛知県が発行した「あいち協働ガイド」を題材に多様な主体との協働について総会交流会で意見交換を行いました。
---	--

【テーマ3】よい社会をつくる資源の蓄積・情報循環

<p>多様な人が出会い、経験・情報を交流するゆるやかな場をつくります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・清須市市民協働推進事業では、中学生と地域活動する大人と意見交換し、発表した提案をもとに企画が実現されるなど、地域参加につながりました。 ・DX が進む社会に対応するため ICT 専門家と連携しながら、ビジネスコミュニケーションツールやクラウドサービスを活用した組織・事業マネジメントの改善や顧客情報・相談事例のデータベース化にも取り組んでいます。 ・組織の真の課題を特定し、必要な専門性を持った人をつなげていくとともに、専門家同士のネットワーク・学び合いの機会を創出し、この地域で支援に関わる人の層を厚くしていくことに取り組みました。
---	--

二.各部署報告

ボランティアネイバーズ(VNS)は、定款に基づく「研修」「啓発・情報提供」「調査研究・提言」「相談・助言」「人材交流・ネットワーク促進」「事務局支援」の6つの事業分野を持ちます。個別の事業は、この6つの要素を複合的に持っていますが、事業分野は主要要素・ねらいによって分類しています。

以下、各部の報告をします。

1 研修事業

- 2023年度は、ウィズコロナ・アフターコロナが新しい日常となり、県外から依頼を受けてオンライン開催や配信する講座や研修も徐々に増えてきました。講座や研修のテーマや内容は、助成金会計や会計基礎、NPO法人役員の責任などマネジメント講座をはじめ、市民向け協働まちづくりコーディネーター研修、自治体職員向け市民協働研修など、従来から取り組むテーマが主でしたが、市民活動支援者を対象とした「会計サポート」をテーマに行い、支援者のすそ野を広げる取組に携わりました。知識や情報の伝達はオンライン、初めての人同士の場や一緒にモノ・コトを組み立てる対話は対面等、参加者の幅や選択肢の広がりを受けて、対面・オンラインの利点を活かした開催が形作られつつあります。**【テーマ1草の根の市民活動の活性化-①社会課題に応える事業の開発】****【テーマ②多様な主体との連携・協働したまちづくり-③学び合い・人材育成の場】**
- 委託による研修事業では、継続している愛知県連携・協働コーディネーター研修や刈谷市のまちづくりコーディネーター養成研修に加え、新たに愛知県人権啓発キャラバンに取り組みました。あらゆる分野に共通する人権課題をテーマに市民活動の価値を体現する機会となりました。活動分野の交差性を持った取組が期待されています。**【テーマ②多様な主体との連携・協働したまちづくり】**
- 清須市市民協働推進事業では、市内全中学3年生からのアンケートや提案を、実際のまちづくり活動に活かす展開を模索するため、中学生が参加する協働テラスとして「テーマ型協働テラス」を開催しました。中学生と地域活動する大人と意見交換し、発表した提案をもとに企画が実現されるなど、地域参加のきっかけとなりました。**【テーマ3よい社会をつくる資源の蓄積・情報循環-③新たな人材とつながる交流の場】**

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO・まちづくり講師派遣	自主事業	行政・民間に派遣	5
インターン受け入れ	自主事業		5
オンライン学習会	自主事業		6
NPO資金獲得セミナー	委託事業 (公共)	愛知県	6
多様な主体との連携・協働促進コーディネーター養成研修 実施委託業務	委託事業 (公共)	愛知県	7
人権啓発キャラバン	委託事業 (公共)	愛知県	8
刈谷市共存・協働のまちづくり推進支援業務 ・「つなぎの学び舎」支援業務 ・行政職員研修「共存・協働のまちづくり講座」運営支援 ・委員会運営、「しゃべり場」運営支援 ・「協働のまつり場」運営支援 ・まち活動活性化(交流会・ゼミ)運営支援	委託事業 (公共)	刈谷市	9-11
清須市市民協働推進支援業務	委託事業 (公共)	清須市	12

I-1 研修／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO・まちづくり講師派遣	通年	県内市町村	179,000
	実施形態	自治体・団体より依頼(委託事業含む)	

【目的・ねらい】

市民団体・行政・企業等が行うまちづくりイベント等のコーディネート、企画運営に関する助言や講師等の紹介及び派遣を行うこと。

【事業内容】

A: 公的機関及び外郭団体・・・計 4 件

	講師派遣先／講義テーマ	日時	派遣者名
1	愛知県／NPOマネジメントスクール実践編 「今知っておくべき税務の仕組み」	11/7(火)	中尾さゆり
2	瀬戸まちな活動センター／第4回なるほどザ学習会 NPO 講座「NPOとインボイス」・経理相談と交流会	12/13(水)	中尾さゆり
3	愛知県／採用2年目職員研修「e-ラーニング研修動画」	—	中尾さゆり
4	愛知県／NPOと行政のテーマ別意見交換会「医療・保健・福祉分野でのNPOとのスタートアップ企業の協働連携の方法について考える」	2/14(水)	中尾さゆり

B: 民間団体・・・計 7 件

	講師派遣先／講義テーマ	日時	派遣者名
1	(特)ぎふ NPOセンター／「NPO 法人の日常会計セミナー」	6/16(金)	中尾さゆり
2	コニックス (株) /日進市にぎわい交流館「NPO 会計のイロハを学ぼう」	8/24(木)	中尾さゆり
3	(特)NPO サポートセンター／NPO 事業承継サミット 2023 オンラインセッション(配信期間:10/15~11/30)	10/12(木) 収録	中尾さゆり
4	(特)杜の伝言板ゆるる／「NPO のための助成金会計ポイント講座」	10/25(木)	中尾さゆり
5	(特)地域福祉サポートちた／「NPO 決算書の「読み方」講座」	11/17(金)	中尾さゆり
6	(特)茨城 NPO センター・コモンズ／市民活動支援組織スキルアップ研修「基礎編」第4回「会計サポートのコツ」	12/14(木)	中尾さゆり
7	地域ネットワーク研究会／「NPO を支援する NPO からの報告」	2/17(日)	中尾さゆり

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
インターン受け入れ	8月～11月	本法人事務所他	0
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

本法人の業務体験や研修・相談等の機会を通して、愛知県内の自治体とNPOとの相互理解を深め、協働のまちづくりを促進すること。

【事業内容】

講座や研修会の運営補助、連携・協働に関わる研修参加を担当していただいた。

- 名古屋市上下水道局経営本部総務部防災危機管理室 高橋 優希さん
- 名古屋市環境局地域環境対策部大気環境対策課 伊藤 岳さん
- 名古屋市住宅都市局リニア関連都心開発部 坪井 佑樹さん

※愛知県現場体験型研修(採用2年目職員)は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

【総括・評価】

・業務においてまちづくりに関わることもあるため、NPOについての実態や活動の理解、まちづくりに関する研修の場を提供し、研修に参加したNPO等から理解・普及につなげた。

Ⅰ 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
オンライン学習会	通年	オンライン(Zoom)	0※
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】
市民活動・まちづくり活動に携わる NPO を対象に、法令改正や最新トピックスを学ぶ学習会をオンラインで開催する。また、主に中間支援組織・行政職員が主体となり、関心や問題意識のあるテーマを持ち寄り、情報交換や議論を通して学びの機会を提供すること。

【事業内容】

テーマ/参加者数	日時	講師
NPO 事業承継センター・セミナー 「法律専門家に聞く!NPO 理事・理事長の責任と保障」 当日参加 31 名(アーカイブ再生 61 回)	9/27(水)	玉岡小百合弁護士 (愛知県弁護士会 若手活動部/ 愛知市民法律事務所)


【総括・評価】
※相談助言事業・事業承継センターのセミナーとして実施したため総括評価については、P21 を参照

Ⅰ-2 研修/受託契約事業(公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO資金獲得セミナー	7月~11月	あいちNPO交流プラザ他	612,000
	委託団体	愛知県(社会活動推進課)	

【目的・ねらい】
NPO や NPO 支援者を対象に、休眠預金等活用制度の改正のポイントや資金支援、非資金的支援の取り組みや成果についてについて事例と共に学ぶ機会を提供すること

【事業内容】
資金の獲得を検討しているNPOやNPO支援者を対象に休眠預金活用制度の改正のポイントや資金支援、非資金支援の取り組み事例を紹介するセミナーをオンラインと会場参加を併催するハイブリッド方式で開催した。



- 日程 11/29(水)13:30~16:00
- 参加者数 52 名(対面:7 名、オンライン:47 名)、動画配信視聴者数:67 回(12 月 20 日時点)
- オンライン(Zoom)&会場
- 講師:大川 昌晴 さん((一財)日本民間公益活動連携推進機構(JANPIA) 事務局長・総務部長)
- 事例報告:高橋 潤さん((公財)長野県みらい基金 理事長)
服部 文さん((一社)仕事と治療の両立支援ネット-ブリッジ 代表理事)
- パネルディスカッション:
パネラー JANPIA、長野県みらい基金、仕事と治療の両立支援ネット-ブリッジ、愛知県
モデレーター 三島 知斗世さん((一財)中部圏地域創造ファンド)主任研究員

【総括・評価】
・全国に先駆けて休眠預金等活用制度の改正のポイント(出資・活動支援団体制度の導入など)について学ぶ機会を提供した。また、伴走支援に取り組む資金分配団体から実際の支援内容について、伴走支援を受けた実行団体からは支援の成果とその後の活動への影響について経験を共有してもらうことができた。県内・県外から現場で活動するNPOやNPO支援者など幅広く参加を得る中で、パネルディスカッションでは、資金支援と非資金的支援の相乗効果について意見交換し検討した。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
多様な主体との連携・協働促進 コーディネーター実践研修 実施委託業務	6月～3月	あいちNPO交流プラザ他	3,191,931
	委託団体	愛知県(社会活動推進課)／あいち協働事業サポートセンターとして(特)地域福祉サポートちた・(特)ボラみみより情報局と共同受託	

【目的・ねらい】

NPOと大学・企業など多様な主体との連携・協働を促進するため、連携・協働に携わる市町村職員等を対象として、連携・協働を促進するコーディネーターとしての業務体験等を含んだ、実践的な内容を学ぶこと

【事業内容】

(1) 連携・協働のためのコーディネーター専科 参加 to 実践

会場:あいちNPO交流プラザほか

全体ファシリテーター:林加代子さん(株式会社ソーシャルアクティ/未来茶輪マスターズ)

回	日程	内容/講師/受講者数	
ステップ① 基礎編			
第1回	8/31(木)	○連携・協働、コーディネーターの基本を知る 「連携・協働基本のき～ほしい未来は、自分でつくる。」 「協働時代の職員像～コーディネーター心得」 加藤武志さん(まち楽房有限会社) 【22名】	
第2回	9/13(水)	○連携・協働のための話しあいの「場を企画する」 「協働の仲間を作る 話しあいの場のデザインとは」 池田哲也さん(一般社団法人地域問題研究所) 【19名】	
ステップ② 実践編			
第3回 第4回	話しあいの場を企画・運営する		
	A	10/13(金)	○話しあいの場を<デザイン>する 「話しあいの場 事例紹介」 三田祐子さん(株式会社対話計画/未来茶輪マスターズ) 【11名】
	A	12/13(水)	○話しあいの場を<実践>する 第116回「未来茶輪」の企画運営 「“つながりづくり”で地域活性化～人をどう巻き込むか～」 神谷明彦さん(前東浦町長) 会場:名古屋都市センター 11階ホール 【11名】 ▼12/4(月)事前打合せ 会場:オンライン
	B	多様な主体の連携・協働の輪に参画する	
	B	11/21(火)	○連携・協働の<ウラカタ>を知る ぼらマッチ!なごや 協働会議オブザーバー参加 会場:愛知大学 名古屋キャンパス及びオンライン 【10名】 ▼10/19(木)事前打合せ 会場:オンライン
	12/2(土)	○連携・協働の<現場>を知る ぼらマッチ!なごや 運営スタッフとして活動 会場:愛知大学 名古屋キャンパス 【10名】	
第5回	1/16(火)	○ふりかえり、地域で実行するために 「ふりかえりをふりかえる」 吉村輝彦さん(日本福祉大学国際福祉開発学部 教授) 【19名】	

(2) 研修成果のとりまとめ

「連携・協働コーディネーター専科 参加 to 実践」(報告書) A4版×18頁

・研修報告、受講生・学びのキーワードの他、連携・協働を促すコーディネーターの役割、

多様な主体が参加する場づくり、コーディネーターのマインド、実践を実行につなげるためのヒント等を掲載。

【総括・評価】

・連携・協働促進コーディネーターに必要なスキルとノウハウの基本を学び、実際の連携・協働の現場への参加・体験を通じて、実務に活かせる協働のチカラを身につけることを目的として開催した。研修で学んだことを「小さな宣言」としてちょっとやってみることを受講生の前で宣言し、実行につなげる機会を提供できた。



1 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
人権啓発キャラバン	6月～2月	あいちNPO交流プラザ他	5,834,765
	委託団体	愛知県(人権推進課)／人権啓発キャラバンコンソーシアムとして、(特)NIED・国際理解教育センターと共同受託	

【目的・ねらい】

2022年4月に「愛知県人権尊重の社会づくり条例」が施行され、現行の「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」に代わる、条例第5条に基づく「人権施策に関する基本的な計画」の策定を検討していることから、人権課題について、県民の声を聞くことができる機会を創出すること、条例の啓発、県民の人権課題に対する意見を把握する。



【事業内容】

(1) プレイベント・特別講演「共に生きるとは何か -取材から視えた多様性-」

人権啓発キャラバン開催に向けたプレ企画として人権に関わる特別講演会を開催し、人権啓発キャラバンへの参加を呼び掛け、事業全体の周知を幅広く図った。

日時・場所	ゲスト	参加者数等
9/9(土)14:00～16:00 オンライン(Zoom ウェビナー)	安田菜津紀さん	・申込者数 106名 ・参加者数 82名 ・アーカイブ申込者数 190名 (内、事前申込 164名、後日申込 26名) ・アーカイブ視聴回数 205回

(2) ワークショップ「聞いて話して 一緒に考えよう!人権のこと」

愛知県人権尊重の社会づくり条例について理解し、参加者が人権意識を持ち自分と人との関りについて認識を深める機会とした。参加者の意見を引き出すワークショッププログラムを企画し、多様な県民の意見を集める場作りを行った。【申込者数:延べ 231名、参加者数:207名、後日配信した事例発表動画再生回数:96回】

・ファシリテーター 伊沢令子さん((特)NIED・国際理解教育センター代表)

回	日時・場所	事例発表テーマ/発表者	参加者数
第1回	10/21(土)13:30～17:00 あいちNPO交流プラザ 会議室	事例発表:LGBT/部落差別 りいなさん (特)ASTA 名古屋あおぞら部 尼野千絵さん (特)暮らしづくりネットワーク北芝	64名
第2回	10/29(日)13:30～17:00 岩倉市民プラザ 多目的ホール	事例発表:子ども/外国人 荒井和樹さん (特)全国こども福祉センター 伊東浄江さん (特)トルシーダ	59名
第3回	12/10(日)13:30～17:00 刈谷市総合文化センターアイリス 刈谷市生涯学習センター	事例発表:子ども/外国人 原京子さん (一社)子どもアドボカシーセンターNAGOYA 伊東浄江さん (特)トルシーダ	56名
第4回	12/17(日)13:30～17:00 豊橋市民センター(カリオンビル) 多目的ホール	事例発表:LGBT/部落差別 りいなさん (特)ASTA 名古屋あおぞら部 尼野千絵さん (特)暮らしづくりネットワーク北芝	52名

(3) アドバイザリーボード

事業のプログラムやワークショップ参加者の意見の取りまとめに対して、人権問題に関わる専門性を持つ有識者から意見をもらう場として2回開催した。外部の視点を取り入れることで、事業の質の向上を図った。4名の研究者・実務家をアドバイザーとして任命した。アドバイザーは、ワークショップ当日も出席し、プログラムの実施内容をふまえて意見を述べた。

【総括・評価】

- ・約20年人権教育に取り組む、(特)NIED・国際理解教育センターと協働したことにより、相互の団体が持つ経験を活かすことができた。人権に対する啓発だけではなく、課題に気付き自ら行動に移すまでのプログラムを実施できた。また、事例発表者からも、人権問題に対して考えるキッカケになったとの声があったこと、参加者から事例発表内容を学校にて活かしたいという問い合わせがあったなど、事例発表からも人権啓発につながった。
- ・アドバイザリーボードでは、参加者からの意見をもとに、継続してワークショップを実施すること、啓発だけではなく教育を行う必要性について意見交換し、愛知県へ提案を行った。
- ・愛知県人権推進課とは初めての協働事業であったが、双方のやりとりを密にすることにより円滑な協働となった。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務 「つなぎの学び舎」支援業務	4月～3月	刈谷市民ボランティア活動センター	5事業で 6,880,874
	委託団体	刈谷市(市民協働課)	

【目的・ねらい】

共存・協働のまちづくり推進基本方針を推進するうえで必要となる、異なる経験や考え方をを持った者同士のつながりをつくる存在である、まちづくりコーディネーター(略称:まちコ)を育成すること。

【事業内容】

全体ファシリテーター:藤森幹人(VNS/まちづくりコンサルタント)

第7期「つなぎの学び舎」			回数 / 月日 / テーマ・講師
1	7/9(日)	まちづくりの想い、聴いて語ろう(米田正寛さん)	
2	8/5(土)	話し合いの「ファシリテーション」とは(稲葉久之さん)	
3	9/2(土)	まちづくり活動の現場から学ぼう(小山自治会、ワールドスマイルガーデン)	
4	10/14(土)	話し合いの「場づくり」とは(稲葉久之さん)	
5	11/25(土)	まちづくり活動の企画をたてよう(池田哲也さん)	
6	12/23(土)	つながりたい!広報の仕方を考える(織田元樹さん)	
実習		企画書作成、発表準備	
7	2/17(土)	わたし発のまちづくりを提案しよう	

【総括・評価】

・申込 13名のうち、1名が途中辞退したため 12名となった。半数が昨年度基礎編を受講した参加者であったため、参加者同士のコミュニケーションは円滑に進んでいた。また、実習「企画書作成、発表準備」では、今後企画の実行を望む声が多く、講座を通して参加者のまちづくり活動が発展する展開となった。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務 行政職員研修「共存・協働のまちづくり講座」運営支援	4月～3月	刈谷市役所他	5事業で 6,880,874
	委託団体	刈谷市(市民協働課)	

【目的・ねらい】

共存・協働のまちづくりを推進していく上で、市職員に期待される考え方や姿勢、及び、市民との関係を育む手法について習得すること。



【事業内容】

8/17(木) 学習編	<ul style="list-style-type: none"> ○入庁3年目職員 30名 ○基本講義「協働するって?共存・協働のまちづくりと市職員の役割~「新しい公共」の担い手とのコラボ~」/「共存・協働の心得帳」紹介 ○ワークショップ&発表「共存・協働のまちづくりの取り組み方と私たちの役割」
12/22(金) 実践編	<ul style="list-style-type: none"> ○新任係長 27名 ○レクチャー「協働とは何か、なぜ必要か」「共存・協働のまちづくりにおける、市民との向き合い方」 ○グループワーク「共存・協働のまちづくりの企画演習」○個人ワーク「自分の事業を1つ取り上げ、市民との協働をどのように取り入れられるかを考える」

【総括・評価】

・学習編では、グループワークに市民役として「まちコ」が参加し、市民の立場から意見することで、「行政の役割は協働の環境を整えること」という講義を通じて学んだ協働の考え方を深めることができた。

・実践編では、グループ内での経験の共有や全体共有での板書を意図的に行うことで、業務や協働経験の違いから学び合える環境ができた。アンケートから今後の業務で具体的な行動に活用するとのコメントがあるなど実行に活きる効果が得られた。

Ⅰ 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務 委員会運営、「しゃべり場」運営支援	4月～3月	刈谷市役所他	5事業で 6,880,874
	委託団体	刈谷市(市民協働課)	

【目的・ねらい】

- 委員会運営支援 「刈谷市 共存・協働のまちづくり推進基本方針」の推進に向けて、まちづくりを担う様々な主体が協議し、主要な取り組みを生み出していくための支援を行うこと。
- しゃべり場運営支援 刈谷市における「共存・協働のまちづくり」の基本となる「市民が刈谷のまちの課題を『自分ごと』として捉えて行動していく」ことの一歩として「お互いの立場を尊重しながら想いを語り合う」こと。

① 共存・協働のまちづくり推進委員会の運営支援	○委員：16名、委員長：鈴木誠さん(愛知大学教授) ○全体会議3回、夢ファンド部会3回、まちづくり部会2回を実施。 ・夢ファンド部会では、まちづくり活動支援事業補助金(5件の申請と採択)・NPO法人設立支援事業(1件の申請と採択)の募集と審査会運営等を検討した。 ・まちづくり部会では、共存・協働による地域活動の活性化に向けて、モデル地域の選定等について検討した。
② わがまちのしゃべり場運営支援	○わがまちのしゃべり場 14 in まなぼうさい 11/19(日) 参加者：40名程(まなぼうさい全体参加者153名[まちコ5名含]) グラフィッカー：小田早樹子さん ・コロナ以後再開において、独自の集客にこだわらず、様々な可能性を検討した結果、既存の事業である「まなぼうさい」(刈谷市民ボランティア活動センター主催)とコラボして同時開催した。会場の様子や参加者・団体の声をグラフィックレコーディングを用いて華やかな表現で残すことを試行した他、まちコが体験する機会として取り組んだ。

【総括・評価】

- ・今年度から2年にわたり地域活動の活性化に向けた実践を伴う協議を進めるにあたり、まちコによる勉強会や市民活動と地域活動の連携など多角的な視点から議論できた。
- ・しゃべり場は、出展者同士のふりかえり「かたろうぼうさい」で語り合いの場が実施できたが、参加者間の対話は生まれにくい点は課題として残った。次年度はアウトリーチ型で小さな単位での語らいの場を実行する予定。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務 「協働のまつり場」運営支援	4月～3月	刈谷市役所	5事業で 6,880,874
	委託団体	刈谷市(市民協働課)	

【目的・ねらい】

市民(NPO・地域団体等含む)と行政の実務者が意見交換を行うことで、テーマに対する相互理解や目指す目的の共有を図り、新たな発見や市民との役割分担など協働のあり方を展望すること。

【事業内容】

- ・昨年度ヒアリングを実施した事業及び担当課から相談のあった事業から、まつり場の対象事業を選定した。
- ・協働のまつり場は市民3団体と担当課、市民ボランティア活動センター等計16名を2グループに分け、「公園がきれいだと嬉しい人はどこにいる?」「一緒にお掃除活動して欲しい人とどうつながればいい?」「実際にやってみるには?」を話題に意見交換した。
- テーマ・主担当課 「地域全体で公園等愛護会活動に取り組むには」(公園緑地課)
- 実施日・参加者数：1/18(木)、16名 ●ファシリテーター：井村美里

【総括・評価】

- ・清掃など公園管理の担い手が減少傾向で、先行きに不安を持った担当課から市民ボランティア活動センターに相談があり、これをまつり場のテーマとした。清掃が主な活動ではない市民団体や担当課の前向きな発言により、フラットな雰囲気の中で、愛護会だけに頼らない公園美化のあり方を幅広く語り合うことができた。市からの提案で、今回と同じ公園愛護会事業を対象として、次年度夏までに2回目のまつり場を実施する。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務 まちコ活動活性化(交流会・ゼミ) 運営支援	4月～3月	刈谷市役所	5事業で 6,880,874
	委託団体	刈谷市(市民協働課)	

【目的・ねらい】

まちづくりコーディネーター(まちコ)同士が情報・経験を共有すると共に、心得やスキルを学び、地域のニーズに応えられる力をつけていくこと。

【事業内容】

(1)まちコ交流会

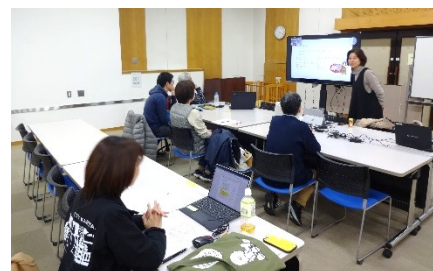
まちコ同士が情報・経験を共有すると共に、心得やスキルを学び、地域のニーズに応えられる力をつけていくことを目的に、「まちづくりコーディネーター交流会(まちコ交流会)」を実施した。

開催月日	参加者数	内容
9/16(土)	25名	<ul style="list-style-type: none"> ・まちコ活動について ・まちコと進めた、地域の問題を整理した事例の紹介(小山地区長 岡本真幸さん) ・ミニ講座「地域の問題をすっきり整理!マダラート& To do リスト勉強会」 ・意見交換会、まちコカフェ体験会
3/31(日)	20名	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度 まちコ活動をふりかえる 発表:まちコ 2名/世話人 塚本裕章さん、大野裕史さん ・ワールドカフェを体験して学ぶ(ファシリテーター 守随純子さん) ・2024年度 まちコ活動の予定



(2)まちコゼミ支援

「まちコゼミ」として、世話人 2名による、大野ゼミ(地域課題の解決手法、プレゼンテーションの技術)を 12回、塚本ゼミ(まちコの活動経験の共有・学び合い)を 6回開催した。2つのテーマを設け、定期的な勉強会・意見交換の場を開催した。オンライン開催においてはオンラインミーティング Zoom の設定を担当した。



(3)ファンドレポート活動

令和 5 年度夢ファンドに採択された 4 事業に対して、まちコが原則 2 人体制で取材し、レポートをまとめた。

【総括・評価】

- ・第 1 回まちコ交流会では、企画から関わりたいまちコを募集し、有志打ち合わせを行い実施した。このことにより、まちコが主体性を持つきっかけにつながった。この流れを活かし、2024 年度まちコ交流会ではつなぎの学び舎を新たに「まちづくりステップアップ講座」内にて、企画づくりから行う予定である。だが、一部のまちコのみが主に参加していることもあり、活動に参加できていないまちコへの周知や啓発、参加するためにはどのような工夫が必要かを検討する必要がある。
- ・ゼミでは、各ゼミで学んだ内容を活かせる場があり、まちコのスキルアップにつながった。また、2023 年度にてゼミは終了となるため、世話人としては継続するが、ゼミのように学べる場を検討している。

Ⅰ 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
清須市市民協働推進支援業務	4月～3月	清須市役所他	1,573,000
	委託団体	清須市(企画政策課)	

【目的・ねらい】

市民協働によるまちづくりを活性化するため、「市民・市民団体・企業・学校等」と「行政」が協力・連携できる環境づくりの支援等を行うこと。

市民協働によるまちづくりを活性化するため実施する意見交換会及び打合せ等が円滑かつ、効果的なものとなるよう企画・運営・助言等の支援を行うこと。

【事業内容】

① 協働テラス 企画・運営 ミーティング	<p>全体ファシリテーター：藤森幹人</p> <p>○協働テラス2023 夏（会場：清須市役所 北館2階 第1・2・3会議室他） 7/22(土) 参加者：52名 話題提供(5テーマ)、意見交換、共有タイム ①清須市の盛上げ企画 ②健康づくり企画 ③防災企画 ④子育て企画 ⑤市民協働のPR企画</p> <p>○協働テラス2023 冬（会場：清須市役所 北館 第1・2・3会議室他） 12/9(土) 参加者：54名 話題提供(3テーマ)より進捗報告、意見交換 ①清須市の盛上げ企画 ②健康づくり企画 ③市民協働のPR企画</p> <p>○企画運営ミーティング 5/23(火) 清須市役所 南館 第1会議室 参加者：10名 10/30(月) 清須市役所 南館 大会議室 参加者：3名 11/21(火) 清須市役所 南館 第2会議室 参加者：10名 3/19(火) 清須市役所 南館 第3会議室 参加者：10名</p>
②テーマ型 協働テラス 企画・運営 ミーティング	<p>○テーマ型協働テラス（会場：清洲市民センター 201会議室） 8/22(火) 参加者：59名 意見交換、共有タイム ①「『清須市』と聞いてイメージするものは？」 ②「今できる地域ボランティア活動は？」 参加校：清洲中学校、春日中学校、西枇杷島中学校、新川中学校</p> <p>○企画運営ミーティング 8/3(木) 清須市役所 北館 会議室 参加者：9名 10/13(金) 清須市役所 南館 大会議室 参加者：9名</p>
③ 市民活動 情報PR支 援「PRミ ーティング」	<p>○市民協働のPR企画研修会「共感と信頼を得るための広報の基礎」 7/4(火) 参加者：6名</p> <p>○PRミーティング支援 6/6(火) 清須市役所 南館 会議室 参加者：4名 6/13(火) 清須市役所 南館 会議室 参加者：3名 2/9(金)「市民協働だより」助言コメント</p>

【総括・評価】

- ・「協働テラス」は、コロナ禍を経て、年2回の実質の活動が始まった令和3年度から数えると3年目を終えた。3年間で、8つの市民活動(まちづくりテーマ)が発表・意見交換され、3つの活動が卒業し、毎年2～3の新規テーマが提示されている。多くの市民提案がここで交流し、ここから育って行ったと大変評価できる。
- ・令和5年度の新しい取組み「テーマ型協働テラス」は、まちづくりに若い世代の意見や行動力を取り込みたいという課題に対して大きな成果を生んだと評価できる。また、学校(教育委員会)を巻き込んだ取組みとしても意欲的な取組みであった。「地域学校協働活動本部」と協力しながら共に考え企画し、学校側と地域まちづくり側の双方のメリットを見出せる方法を模索していくことが大切である。

2 啓発・情報提供事業

- NPO・まちづくりの理解・参加のための情報、先進事例やNPOの全国的動向などの情報を提供・共有することを目的としています。
- NPOや企業、行政などから提供される書籍、パンフレット等を「ライブラリー」として蓄積しています。
- NPOに関連する「情報」をホームページやメールマガジン、SNSで発信しています。こうしたツールを用いてボランティアネイバーズの活動のほか、地域や全国のNPOの活動や NPO 支援に関する情報を紹介しました。
- DX が進む社会に対応するため ICT 専門家と連携しながら、ビジネスコミュニケーションツールやクラウドサービスを活用した組織・事業マネジメントの改善や顧客情報・相談事例のデータベース化にも取り組んでいます。

事業名	実施形態・備考		頁数
情報発信事業／ウェブサイト運営	自主事業	本法人事務所	13
あいちNPO交流プラザポータルサイト保守管理業務	委託事業(公共)	愛知県	14

2-1 啓発・情報提供／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
情報発信事業／ウェブサイト運営	通年	本法人事務所	12,100
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

市民活動・まちづくりに関する理解、参加促進、運営力向上のため、有益な情報を提供すること。

【事業内容】

- ・イベント・研修情報、市民参加の促進、行政との協働、助成金情報などをホームページやブログ、SNS (facebook、twitter) に掲載、メールマガジン配信、ダイレクトメール送付(県内市民活動センター、講座参加者など)を実施した。
- ・ホームページでは、イベント・研修情報の発信を中心に、SNSでは、日常の活動様子も取り入れて発信するなど、ユーザーとの交流に取り組んだ。
- ・NPO会計や運営等の相談内容の記録を蓄積し活用しやすくするために、オンラインドキュメント作成プラットフォーム Codaを新たに導入し環境の整備に取り組んだ。
- ・ホームページアクセス件数(59,843)、Facebookページ(いいね:800件/フォロー:938人) Twitter(フォロワー:463) ※2024年4月16日現在
- ・オンライン会議用360°カメラ・マイク・スピーカー(ミーティングオウル)の貸出(利用件数:4件)



【総括・評価】

市民活動やまちづくりの理解・参加のための情報、SNSでは先進事例やNPOの全国的動向などの情報を収集し発信するなど、ホームページだけではなくSNSも活用し適切なタイミングで情報発信を行うことができた。SNSでは、関係団体が発信する情報をシェアし、更なる情報提供につなげることやボランティアネイバーズが関わる団体への情報発信となった。また、コンスタントな発信を行うことで、特にFacebookでは、前年度以上のいいね・フォロー数を獲得した。今後も、積極的に情報提供や発信に取り組みたい。

2 啓発・情報提供事業

2-2 啓発・情報提供／受託契約事業（公共部門）

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいちNPO交流プラザ ポータルサイト保守管理業務	4月～3月	本法人事務所等	330,000
	委託団体	愛知県(社会活動推進課)	

【目的・概要】

愛知県社会活動推進課NPOグループのWEBサイト「あいちNPO交流プラザ」の管理運営をサポートする業務です。VNSは2002年度にNPOの情報発信サポート事業を手始めに2003年度情報交流ステーション構築、2008年度にサーバー移転に伴うサイト改修、2009年度にアピール情報設置、2017年度にサーバー移転に伴うデザイン修正等を実施するとともに、本メンテナンス業務を行ってきた。


本サイトは、愛知県(社会活動推進課)の取組、NPO法人や市民団体に関する情報の掲載、大学や企業などからのNPO等への助成や支援情報、県内市町村のNPO施策などが掲載されている。

【事業内容】

県民及びNPO等関係者にわかりやすく情報提供できるように定期的にメンテナンスを行う他、瑕疵の修正、システムのトラブル対応などを行った。

【総括・評価】

- ・NPO法人以外の団体も登録し団体情報・活動情報・提供情報を掲載できる仕組みはあるものの、利用団体を拡大し掲載情報を豊富にすることは不十分で、SNSの発展を踏まえて、それらを組み込み、より多くの人に活用されるサイトにしていくことが望まれる。



3 調査研究・提言事業

- NPOと行政の協働の姿勢を明文化した「あいち協働ルールブック2004」の発行から20年が経ちました。同ルールブックに基づく「NPOと行政の協働に関する実務者会議」でも20年で協働がどう進み課題が残ったか調査を行い、構成員として調査項目の設計に積極的に参画しました。2024年度には県内でその結果も共有・協議される予定です。また、共働提案制度に長年取り組んできた豊田市から、現状分析と今後に関わる調査を受託し、共働のさらなる活性化や環境整備に向けたポイントを確認する機会となりました。**【テーマ2 多様な主体と連携・協働したまちづくり、①社会の変化に応じた連携・協働】**
- 協働の新たなテーマとなっている「多様な主体との協働」については、2023年に愛知県が発行した「あいち協働ガイド」を題材に、総会後の交流会でどう取り組めるか意見交換を行い、その結果を「ボラネイ☆キャラバン」にまとめて発信しました。**【テーマ2、①】**
- 2024年の元旦に能登半島が地震による甚大な被害を受けました。災害時に被災地域・住民が支援から取り残されないような支援ネットワークに日ごろから取り組むことが急務です。その核となる災害中間支援組織の設立の検討に資するための調査を行い、市民活動支援センター・社会福祉協議会・市民団体の皆さまのご協力により貴重なデータベースができました。ネットワークの構築に向けた具体的な動きが求められます。**【テーマ2、②自然災害等の緊急時における市民活動団体の役割】**
- 各種審議会への参画は、計33件に及びますが、少しずつ世代交代も交え、現在、役職員や研究員等、9名が関わっています。情報交換会を持つ等で資源化できるよう取り組んでいきたいと思っております。**【テーマ3 よい社会をつくる資源の蓄積・情報循環、①地域現場の現状や実践の提案、③学習や交流の場】**

事業名	実施形態・備考		頁数
各種審議会・委員会への参画	自主事業		15・16
研究レポート発行(ボラネイ☆キャラバン)	自主事業		16
官民連携による被災者支援体制整備事業調査業務	委託事業(公共)	愛知県/内閣府モデル事業のうち調査実施	17・18
共働事業現状分析業務	委託事業(公共)	豊田市	18

3-1 調査研究/自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
各種審議会・委員会への参画	通年	愛知県内各所等	245,442
	実施形態	自治体・団体より依頼に基づく	

【目的・ねらい】

各種審議会・委員会・審査会等への参画を通して、NPOの発展やまちづくり、市民主体の社会づくりに向けて提言や提案を行うこと。

A: 公的機関及び外郭団体・・・計29件

	委員会名等	主催者	委員名
1	あいち自動車環境戦略会議構成員	愛知県	中尾さゆり
2	あいち自動車環境戦略総合調整会議	愛知県	中尾さゆり
3	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会幹事	愛知県	遠山涼子
4	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会委員	愛知県	中尾さゆり
5	あいちエコモビリティライフ推進協議会企画運営会議構成員	愛知県	武長脩行
6	愛知県環境教育等推進協議会委員	愛知県	新海洋子
7	NPOと行政の協働に関する実務者会議構成員	愛知県	三島知斗世

3 調査研究・提言事業

8	名古屋市福祉有償運送運営協議会委員	名古屋市	大西光夫
9	名古屋市指定特定非営利活動法人審査会委員	名古屋市	大西光夫
10	名古屋市特別職報酬等審議会委員	名古屋市	中尾さゆり
11	市民活動の推進にかかる懇談会	名古屋市	中尾さゆり
12	子ども・子育て支援センター運営事業者評価委員	名古屋市	中尾さゆり
13	地域福祉に関する懇談会	名古屋市	遠山涼子
14	名古屋市重層的支援体制整備事業実施計画策定懇談会委員	名古屋市	遠山涼子
15	地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業に係る事業者評価委員	名古屋市	遠山涼子
16	瀬戸まちなちの課題解決応援補助金審査員	瀬戸市	三島知斗世
17	つしま夢まちづくり提案事業審査会委員	津島市	三島知斗世
18	刈谷市元気な地域応援交付金審査委員	刈谷市	三島知斗世
19	豊田市市民活動促進委員会委員	豊田市	三島知斗世
20	犬山市公益的活動促進委員会	犬山市	遠山涼子
21	小牧市市民活動促進委員会委員、同市民活動助成金審査会委員	小牧市	三島知斗世
22	稲沢市公募型補助金審査委員会委員	稲沢市	遠山涼子
23	東海市まちづくり協働推進事業審査会審査委員	東海市	齋藤雅治
24	日進市制 30 周年記念たのしいをいっばいづくる市民公募事業審査委員	日進市	中尾さゆり
25	日進市市民自治活動推進補助金審査委員会審査委員	日進市	中尾さゆり
26	北名古屋市市民協働推進事業補助金審査委員	北名古屋市	齋藤雅治
27	みよし市がんばる地域応援補助事業審査会委員	みよし市	遠山涼子
28	長久手市協働まちづくり活動助成金審査会審査委員	長久手市	中尾さゆり
29	長久手市NPO法人設立支援事業助成金審査会審査委員	長久手市	中尾さゆり

B:民間団体・・・計 4 件

	委員会名等	主催者	委員名
1	NPO法人会計基準協議会専門委員	NPO法人会計基準協議会	中尾さゆり
2	コープあいち SDGs助成制度審査委員会委員	生活協同組合コープあいち	中尾さゆり
3	こくみん共済 coop 地域貢献助成審査委員会	全国労働者共済生活協同組合連合会	高橋美穂
4	名古屋市 イーパーツ・リユース PC 寄贈プログラム	(認特)イーパーツ/ (特)ボラみみより情報局等	遠山涼子

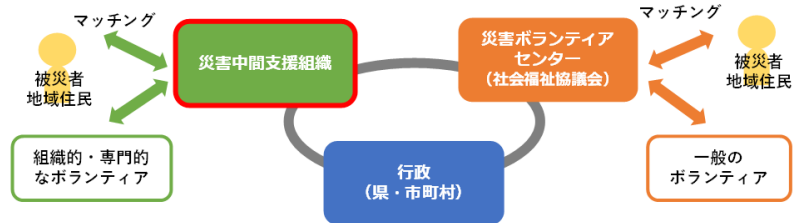
事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
研究レポート発行 (ボラネイ☆キャラバン)	通年	本法人事務所	0
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 各種セミナー、研究調査等で学んだ内容の要点をレポートとして発行、情報共有を図ること。</p> <p>【事業内容】 ・第 37 号「ボランタリーネイバーズ(VNS)合宿 中期重点テーマ×事業計画づくり」 ・第 38 号「あいち協働ガイド de トーク!!～多様な主体との協働を進めるための課題って何?!」</p> <p>【総括・評価】 ・活動内容や成果・課題を A4 サイズ程にまとめて、イベントに参加していない人にも結果を共有することができた。</p>			

3-2 調査研究 / 受託契約事業 (公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模 (円)
官民連携による被災者支援体制整備事業調査業務 (愛知県災害中間支援組織設立に向けた協力団体調査)	8月~2月	愛知県東大手庁舎他	1,629,922 円
	実施形態	※愛知県 (防災危機管理課) が実施する内閣府「官民連携による被災者支援体制構築の推進におけるモデル事業」のうち主に調査を担当	

【目的・ねらい】

愛知県で南海トラフ巨大地震や風水害等で甚大な被害を受けた際に、被災地域・住民が支援から取り残されないような包括的な支援ネットワークの核となる「災害中間支援組織」の設立を検討するにあたり、県内のボランティア・NPO 等に対して「支援活動」「支援の調整」に協力していただける可能性について状況把握すること。



※災害中間支援組織とは 被災者のため、自発的かつ組織的に支援を行う NPO 等の活動をサポートし、行政・社協・NPO・企業等とのセクター間の連携を強め、課題解決のための被災者支援コーディネーションを行う組織

【事業内容】

(1) 愛知県災害中間支援組織設立に向けた協力団体調査

※(認特)レスキューストックヤード、(一財)中部圏地域創造ファンドの協力を得て実施

【調査概要】

市民活動支援センター、社会福祉協議会を協力を得て愛知県内の市民活動団体、専門機関・企業を対象に災害中間支援組織の設立に向けて、支援及び支援の調整の担い手となる団体等の実態と意向を把握するための調査を実施した。

- ・市民活動団体 送付数:5,850、回収数:487、回収率:8.3% ※送付数に重複有
- ・専門機関・企業 送付数:128、回収数:36、回収率:28.1%
- ・回答した団体のうち、支援ネットワークについては、関心が「大いにある」「少しある」としたものの計は60.6%と一定の関心があることがわかった。

※地域の市民活動団体への調査については、市民活動支援センターを通じて調査への協力を市民活動団体に呼びかけるため、市民活動支援センターを対象とした説明会を10/19(木)にオンラインで開催した。

(2) 災害中間支援組織設立に向けての検討会

県主催で開催された検討会に出席し、災害分野の支援に取り組む関係団体と共に災害中間支援組織の設立に向けての検討に参加した。

回	日時	内容
第1回	9/15(金) 10:00~12:00	・災害中間支援組織についての勉強会 講師:明城徹也((特)全国災害ボランティア支援団体ネットワーク事務局長) ・災害中間支援組織協力団体調査について
第2回	12/6(水) 15:00~17:00	・三重県の災害中間支援組織に係る取組について ・災害中間支援組織設立に向けた協力団体調査の中間報告 ・神奈川県視察について
第3回	2/21(水) 13:15~14:45	・災害中間支援組織設立に向けた次年度の方向性 ・能登半島地震での活動状況の報告

3 調査研究・提言事業

(3) 先進県視察

県主催で12/21(木)に開催された災害中間支援組織先進県視察に参加。神奈川県の災害中間支援組織の神奈川県災害くらし応援・みんなのネットワークかながわによる「被災者支援のための行政・社協・NPOなど多様な主体による連携体制構築に係る訓練(図上演習)」を見学し、さまざまな団体が連携して復興、被災者支援を支える仕組みについて学んだ。

【総括・評価】

- ・愛知県災害中間支援組織設立に向けた協力団体調査の調査結果や愛知県災害中間支援組織設立に向けての検討会での議論を通じて、災害中間支援組織の設立と支援のネットワーク構築に向けたポイントを整理することができた。
- ・愛知県における災害中間支援組織のあり方についての今後の検討は、次年度以降の検討会での議論を通じておこなわれることが予定されているが、こうした成果をふまえて検討に参加していきたい。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
共働事業現状分析業務	通年	とよた市民活動センター他	483,381
	委託団体	豊田市(市民活躍支援課)	

【目的・ねらい】

豊田市における共働事業の実態について、調査やヒアリング等で現状分析、他市の類似制度との比較等を踏まえて、今後の共働の方向性等を見出すこと。

【事業内容】

項目	概要
実績調査の分析	(1) 共働事業の全体状況と、新規共働事業の創出 (2) 共働の相手(主体)別の共働の状況 (3) 他市の共働事業提案制度との比較(4市町)
共働事業提案制度に関わったことがある団体へのヒアリング	(4) 共働事業提案に関わった団体へのヒアリング 4団体(対面・オンライン実施)
有識者との意見交換会	(5) 共働の今後に向けた意見交換会 3/25(月)オンライン

【総括・評価】

- ・提案制度への応募数が伸び悩みや申請団体の広がりが課題となる点は、他の市町村においてもみられる。制度を活かして、地域の団体の活動が活性化されるよう、定期的にくみを点検したことは有意義で、今後の制度設計や運用に反映されれば、他市町村にとっても教訓になる。
- ・ヒアリングを通じて、共働に関わる制度を活かしてコーディネートする人の存在が大きい点も確認できた。行政職員・団体共に共働意識の醸成し続けることが重要である。

4 相談・助言事業

- 2021年度より外部専門家の協力を得て支援チームをつくることを意識的に行ってきたことにより、いくつかのパターンを実施することができました。【テーマ①草の根の市民活動の活性化—①事業の開発】
- 「ポストコロナを見据えた市民活動団体の支援事業」においては、専門家・コーディネーター・事務局のチームで実施することにより、NPO 支援経験の少ない専門家もスムーズに支援に関わっていただいたり、それぞれのネットワークを活かして幅広い連携をつくって事業を進めたりすることができました。【テーマ①草の根の市民活動の活性化—②かなめびと事業開発】【テーマ③よい社会をつくる資源の蓄積・情報循環—③】
- 「事業承継センター」については、NPO の事業承継に関する関心が高まっていることもあり、外部からの依頼・協力による事業や調査に取り組むことができました。【テーマ①草の根の市民活動の活性化—③団体のライフサイクルに応じた支援】
- 「NPO 団体事務支援」においては、地域自治組織の会計ソフト導入・運用について、今までは支援対象であった中間支援組織スタッフの細やかな対応によって、スムーズに進めることができました。【テーマ①草の根の市民活動の活性化—②】
- 組織の課題はますます複雑になっており、個別の専門家だけの対応では十分な対応ができなくなっています。その組織の真の課題を特定し、必要な専門性を持った人をつなげていくとともに、専門家同士のネットワーク・学び合いの機会を意識的に創出し、この地域で支援に関わる人の層を厚くしていくことに引き続き取り組んでいきます。【テーマ③よい社会をつくる資源の蓄積・情報循環—③】

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO法人設立・まちづくり相談	自主事業		20
会計相談・運営支援	自主事業		20
NPO会計ソフト提供事業	自主事業	(ソリマチ(株)委託販売)	20
事業承継センター	自主事業		21
組織基盤強化のための 伴走支援事業	自主事業		21
NPOアドバイザー事業	受託事業(公共)	名古屋市/(特)ボラみみより情報局と協働運営	22
NPO団体事務支援	受託事業(公共)	大口町	23
市民活動支援センター相談業務	受託事業(公共)	一宮市市民活動支援センター他	23
ポストコロナを見据えた 市民活動団体の支援事業	受託事業(公共)	名古屋市	24
東海ろうきん「未来応援寄付金」	受託事業(民間)	東海労働金庫	25

4 相談・助言事業

4-1 相談・助言／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO法人設立・まちづくり相談	通年	本法人事務所	0
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 NPO法人設立や市民団体の運営、まちづくりに関する諸問題の解決を支援すること。</p> <p>【事業内容】 電話・来訪・問い合わせフォーム等による問合せ対応 12件</p> <p>【総括・評価】 ・NPO法人運営に関する相談のほか、団体設立・解散・助成金申請等に関する問合せに対応した。活動地域の市町における支援窓口や相談の機会を紹介し、利用につなげた。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
会計相談・運営支援	通年	本法人事務所他	353,675
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・概要】 NPO法人の事務支援のため、会計相談を中心とした運営相談を行う。</p> <p>【事業内容】 ・会計ソフト設定、決算支援・帳簿確認・会計ソフト入力内容の確認、助成金会計の確認などについて相談対応 ・相談件数 31件 (うち2件は、日進市にぎわい交流館「市民活動相談」の初回相談無料枠として対応)</p> <p>【総括・評価】 ・相談件数は昨年度の50件に対して減少した。決算期の相談は多くの団体が継続利用しており、今後も継続的な利用が見込まれる。土業の領域に関わるような難易度の高い相談も寄せられており、専門家へのマッチングのしくみづくりが必要な段階となっている。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO会計ソフト提供事業	通年	本法人事務所他	424,090
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 主にNPO法人を対象に、使用しやすくまた所轄庁への必要書類が作成できる会計ソフトの普及を通じて、NPOのアカウントビリティ向上を支援すること。</p> <p>【事業内容】 会計基準改訂版に対応した会計ソフトならびに給与計算ソフトのPR、委託販売を行った。 (ソリマチ株式会社)</p> <p>● 販売実績 会計王NPO法人スタイル：製品版3本、保守契約5件 / 給料王：保守契約1件</p> <p>【総括・評価】 ・販売実績のうち、7割はリピーターによる保守契約であり、継続してソフトを活用されている。新規に会計王を購入した3法人からは、いずれも初期設定サポートの申込があり、一部はその後の継続した会計支援につながった。講座や相談など対面の機会に情報提供し、団体の規模や特性に応じた活用の提案をあわせて行う。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
事業承継センター	通年	本法人事務所他	192,000
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

NPOの事業承継に関する相談・助言を通じて、組織や活動の承継をスムーズに行うことができるようにし、この地域のNPO活動の発展・継続を促すこと。

【事業内容】

(1) セミナー

外部講師を招いたオンラインセミナーを2件開催したほか、講師依頼として事業承継についての情報提供を2件対応した。

日程	タイトル	講師／参加者数
9/17(日)	非営利法人研究会企画ワークショップ 「NPO 法人の事業承継の特性を探る ～中小企業の事業承継との比較から」へ講師派遣	中尾さゆり
9/27(水)	事業承継センター・セミナー 「法律専門家に聞く!NPO理事・理事長の責任と保障」	玉岡小百合さん/31名 (アーカイブ再生61回)
3/16(土)	事業承継センター・セミナー 「NPO代表者白書」調査結果速報版を読む会～愛知編(※)	松本祐一さん/16名
3/28(木)	(特)名古屋ベトナムネット主催 「ボランティア日本語教室のマネジメントと継承を考える会」 へ講師派遣	中尾さゆり

※デンソーグループはあとふる基金からの寄付を活用して実施

(2) 個別相談

個別の会計や助成金申請、事業展開についての相談に付随して、相談が寄せられている。

(3) 調査協力

- ①NPO サポートセンター「NPO 代表者白書」全国調査のうち、愛知県における回答収集協力をを行い、101件の回答を得ることができた。調査結果をもとに上記セミナーを開催した。
- ②NPOの事業承継に関する研究者のインタビューを受けた。

【総括・評価】

・外部との連携により、NPOの事業承継について考え・学ぶ機会を創出することができた。当初想定していた伴走支援を行うには至っていないが、NPOの事業承継について考える・学ぶ場についてのニーズは一定あるため、今後も積極的に受けていき、蓄積・発信に努めていく。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
組織基盤強化のための 伴走支援事業	通年	支援先団体他オンライン	0
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

組織基盤の見直し時期にあるNPOの伴走支援を行い、様々な課題に対応することで、NPOの組織基盤強化を着実・効果的に行い、今後の活動継続・発展を促すこと。

【事業内容】

自主事業として実施なし(名古屋市委託事業として実施)

自主事業としての実施は実現しなかったが、別事業の支援先関係者から伴走支援の要望が寄せられニーズの聞き取りと支援提案を行った。次年度、事務局支援事業として実施するに至った。

また、今後の伴走支援機事業に関するヒアリングを、支援を受ける側・中間支援組織双方に対して行い、今後の企画提案用に取りまとめた。

【総括・評価】

・ヒアリングから、支援を受ける側の組織的体力や内部の合意形成についての課題が浮かび上がった。組織内で問題意識を持った人が外部資源を活用しやすくなるような機会をつくっていく必要性がわかった。

4 相談・助言事業

4-2 相談・助言／受託契約事業（公共部門）

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPOアドバイザー事業	5月～3月	名古屋市市民活動推進センター	2,445,000
	委託団体	名古屋市(名古屋市市民活動推進センター)／ (特)ボラみみより情報局と協働運営	

【目的・ねらい】

NPO法人を設立したいと考えている市民やNPO法人からの法人設立や会計、組織運営等、各種相談に応じ、各種講座等を実施することで、課題の解決を図り、市民活動を促進するとともに、NPO法人の健全な運営を支援すること。



【事業内容】

NPO法人の会計・税務、設立・運営、労務、法務に関する個別相談を実施したほか、専門講座を6回開催し、のべ79名が参加した。また、日本会計士協会東海会及び名古屋税理士会より紹介を受けた会計専門家3名を認定・指定取得を目指すNPO法人に派遣し、支援を行った。

個別相談	内容・参加者数/アドバイザー(全10名)
	計63件/84コマ、うち対面39件(会計・税務30件/47コマ、設立・運営8件/12コマ、法務1件/1コマ)、オンライン24件(会計・税務10件、労務6件、法務1件、設立・運営7件)
【会計・税務】 足立勝彦さん、鳥居翼さん、橋本俊也さん、中尾さゆり(以上、税理士)、堀尾博樹さん(税理士・行政書士)、黒田朱里さん(公認会計士・税理士) 【労務】 加古朗さん(社会保険労務士・行政書士) 【法務】 藤田哲さん(弁護士) 【設立・運営】 織田元樹さん・水野真由美さん(ボラみみより情報局・NPOアドバイザー)	

日程	講座タイトル	講師／参加者数
6/6(火)	NPOの資金集めをプロに学ぶ!ファンドレイジング講座	水野真由美さん/12名
7/7(金)	寄附をより集められる!認定・指定NPO法人講座	鳥居翼さん/15名
8/4(金)	今話題の!インボイス制度と電子帳簿保存法講座 【オンライン開催】	橋本俊也さん/18名
11/14(火)	トラブルを防ぐ!NPOが契約をするときは?!講座	藤田哲さん/8名
12/15(金)	もうひとりでは抱え込まない!仕事分担を改善する方法講座	喜多佐智浩さん/6名 (中小企業診断士)
2/2(金)	基礎からはじめよう!NPO会計入門講座	足立勝彦さん/20名
専門家派遣	認定・指定NPOを目指す3法人に対し各4回、会計専門家3名による支援を行った。 <<主な支援内容>> 法人概要・団体活動・経理状況のヒアリング/認定制度・PST基準の確認/寄付金台帳の確認/事業費と管理費の区分・適正な比率の確認/各種規程の確認/申請書類の下書き確認等。科目不明の支出や元帳と決算書の整合確認、注記事項の確認も行った。	

【総括・評価】

- ・全体の相談稼働率は75.0%で、前年から1.1%増となった。対面相談のみの稼働率は65.0%で、前年から4.4%減であった。当日の無断キャンセルが、稼働率減少の要因の一つと考えられる。一方、利用者アンケートでは、「とても満足」83.9%、「満足」16.1%、合わせて100%が「満足」と回答した結果が出た。
- ・専門講座では、「認定・指定NPO法人講座」に事例紹介ゲスト((認特)アスクネット)を招き、認定取得の理由やメリット等を語っていただき、受講者にとっても有意義な機会となった。オンライン講座では「インボイス」「電子帳簿保存法」という旬のテーマを取り上げ、好評を博した。「NPO会計入門講座」は定員に達する20名が受講し、受講者アンケートの結果も「とても満足」「満足」合わせて85%と、特に満足度の高い講座となった。
- ・専門家派遣では、日常の会計・税務処理の困り事への対応により、継続支援による信頼関係を活かした課題解決につながった一方、それ以外の分野(ガバナンス等)で支援のニーズが増加していることが窺えた。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO団体事務支援	5月～3月	大口町町民活動センター	225,802
	委託団体	大口町(地域振興課)	

【目的・ねらい】
大口町のNPO団体及び地域自治組織の透明性およびアカウンタビリティを確保するため、会計を中心とした事務・運営の適正化を支援すること

【事業内容】 ※アドバイザー 中尾さゆり(VNS)
5団体に対し、決算、NPO法人会計基準に則した財務諸表の作成アドバイスを行った。また、地域自治組織については会計ソフトの導入後初めての決算を行った。

【総括・評価】
・継続的な支援により、支援対象NPO法人のNPO法人会計導入率は100%となっている。地域自治組織の会計については、地域振興課・(N)まちネット大口と連携して会計ソフトを導入し、期中はまちネット大口がサポートする体制が確立してきている。
・地域自治組織については会計基準がない。資金提供者である行政と、実際の運営者では会計を行う目的は必ずしも同じではない。今後、財務データの利用目的に合わせて事業区分(部門)や勘定科目を統一化していき、会計データを活用できるようにしていく必要がある。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
市民活動支援センター相談業務	通年	県内市町村	187,667
	実施形態	自治体・団体より依頼(委託事業含む)	

【目的・ねらい】
県内各市でNPOに携わりたい方、NPOの運営の課題を持っている方を対象に、会計・法人設立・組織運営・事業運営等の相談対応を行うことにより、適正な運営や活動を支援すること。

【事業内容】

	派遣先/事業名	日時	派遣者名
1	一宮市市民活動支援センター アドバイザー	5月～3月 (毎月第3土曜他)	中尾さゆり
2	尾張旭市市民活動支援センター /市民活動・NPO相談	9/28(木) 11/29(水) 12/1(金)	齋藤雅治さん(VNS研究員)
3	北名古屋市/市民活動相談	(実施なし)	—
4	長久手市/市民活動支援相談	(実施なし)	—

【総括・評価】
・会計相談はリピーターの相談があるが、運営相談については相談件数が伸びていない。相談の申込を受けての開催だけでなく、共通の課題をテーマにしたグループ相談や相談を自分の困りごとに引き寄せて考えられるよう、相談事例を相談者の情報に配慮をした上で、市内の団体へおむけて情報発信したりことで、潜在ニーズを引き出す取組が必要である。

4 相談・助言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
ポストコロナを見据えた 市民活動団体の支援事業	5月～3月	名古屋市市民活動推進センター	3,997,910
	委託団体	名古屋市(名古屋市市民活動推進センター)	

【目的・ねらい】

社会課題が複雑化・多様化し、市民活動団体が担う社会的役割は重要度を増している中で、新型コロナウイルス感染症の拡大により、活動や事業の一部停止や資金収入の減少など、大きな影響を受けている状況を踏まえ、ウィズコロナ・ポストコロナにおいても、事業の継続・発展が見込めるよう市民活動団体を支援すること。

【事業内容】

(1) 伴走支援の実施

各団体の課題に応じたコーディネーターと専門家を選定し、団体の抱える課題や事業の展望などをヒアリングし、団体に応じた支援方針案を作成。各団体の支援方針にもとづき、伴走支援を実施した。また、事前説明会を5月30日(火)に実施(申込:10団体 参加:7団体)、公募団体ヒアリングを7月6日(木)に実施した。

対象団体数／支援内容／専門家・コーディネーター

5団体を対象に、各8回、のべ40回。訪問もしくはオンラインによる個別対応により実施した。

【支援内容】

クラウド化、業務の効率化、事務基盤整備／会員(関係者)管理、業務の効率化

事業化・収益化、組織基盤整備、情報発信／資金調達、寄附募集、情報発信

資金調達、事業化・収益化、業務の効率化、事務基盤整備、組織基盤整備

【専門家】あいち企業内診断士の会、川北輝、田口裕晃、西森真紀、松浦史典、水谷竜斗、藤岡博孝、

【コーディネーター】山崎恵美子

(2) 支援カンファレンスの実施

専門家及びコーディネーター、スーパーバイザーを交え、団体ごとの支援方針の確認・各団体の支援状況に関する共有・意見交換、各団体の支援結果に関する総括報告を実施した(3回実施)。

※全回通してスーパーバイザーに谷口功氏(椋山女学園大学教授)

日程	実施概要
8/26(土)	団体ごとの支援カルテ・計画の検討、支援テーマ別グループに分かれ意見交換
11/3(金)	伴走支援の経過・進捗報告、支援チームに分かれ意見交換
3/2(土)	伴走支援の実施報告、2年間のふりかえり

【総括・評価】

- ・名古屋市と専門家・コーディネーターが連携しながらノウハウ・ネットワークを活かして様々な課題に対する支援を行うことができた。支援者側にも多岐に渡る課題に対応するためには、様々な専門家同士の協力が欠かせない状況となっている。様々な分野をつなぐ専門家同士の関係づくり・ネットワークを構築し、一人では解決できない組織課題について、専門性や経験・知見を持ち寄ることが効果的であり、行政と中間支援団体の協働により、支援者のコミュニティを形成することが有効である。
- ・団体を対象に終了後実施したアンケート結果からは、「とても良かった」「良かった」あわせて100%となり、満足度の高い結果が確認できた。外部の関わりにより、話しやすい空間、考える時間、話し合いのきっかけとなったことが理由として挙げられた。団体のペースに寄り添い、課題の洗い出しや整理など一緒に行ってもらったことで、通常業務に支障をきたすことなく、進めることができたことコメントを得られた。
- ・課題に対応するオーダーメイドの支援を行っているが、NPOの特性による共通項も見出されている。技術的支援の場合はパッケージ化し、同じ課題を持つ団体の課題解決につなげたい。

4-3 相談・助言／受託契約事業（民間部門）

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
東海ろうきん 「未来応援寄付金」	5月～4月	東海労働金庫本社他	3,900,000
	寄贈団体	東海労働金庫	

【目的・ねらい】

SDGs への取組が求められている社会情勢を踏まえ、労働金庫と民間非営利団体がパートナーシップにより、よりよい社会づくりを進めることを応援することを目的に、寄付金を活用し、「自由度の高い」条件で、愛知県内の子どもや若者、子育て家庭を支援する活動を応援すること。

【事業内容】

愛知県内の「子どもの健全育成」「若者の就労支援」「教育」その他子育て家庭をめぐる課題を解決するための事業を行う団体を対象に、活動を定着・継続するための二歩目を踏み出す活動を対象として、4/14(水)～5/15(月)の間募集を行った。計 34 件の応募があり、書類選考・ヒアリング選考を経て、6 団体へ寄付を決定した。

日程	実施概要／参加者
4/28(金)	寄付金説明会／オンライン【24名】
5/9(火)	事前相談会／オンライン(1団体1時間)【8団体】
6/30(金)	採択者説明会／オンライン【6団体】
10～1月	現地訪問／中間報告のヒアリング
3/7(木)	活動実績報告会【6団体／12名】



【東海ろうきん未来応援寄付金 採択団体 6件】

(団体名の 50 音順)

団体名	テーマ	活動名	寄付金額
愛知リトルベビーサークル 希望の光	健全育成	低出生体重児の家族支援の拡充と啓発活動	50万円
(一社) 親子発達サポートそーる	健全育成、 教育、その他	人と音楽がつなぐボーダレスな地域への取り組み	50万円
(特)名古屋市里親会こども ピース	健全育成	里親との交流を通して里親制度の普及啓発を目的とした防災キャンプの実施	50万円
(特)にこにこママネットワーク	健全育成	みんなの食堂「もうやっこ」 ～地域食堂としての交流の場～	50万円
ぼたじえ	健全育成、 教育	子ども主導型、未来への畑小屋づくり	50万円
(一社)MIRAI Project ※採択後法人格取得により名称変更	健全育成、 教育、その他	MIRAI プロジェクト	50万円

【総括・評価】

- 今年度より、子どもや若者に加えて、子育て家庭の支援を柱とし、募集時期や寄付額を見直した新しい形で募集を行った。新たに説明会を開催し、募集内容のポイントや申請書の書き方を説明した他、8 団体を対象とした個別相談を開催し、申請を後押しする機会となった。
- 寄付決定後には、採択団体を対象としたオンライン説明会や活動報告会の機会に互いの活動を紹介しあい、交流時間を作ることで、相互に関心をもって意見交換が行われ、異なるテーマの活動がつながる機会となった。

5 人材交流・ネットワーク促進

- 「NPO交流・ネットワーク形成」は、従来からのネットワークへの継続的な参加や協力を続けています。今年度も全国、県内のネットワークに参加し、情報共有を図りました。特定分野や地域のネットワークに参画し、情報を媒介した経験交流を展開しました。【テーマ3 よい社会をつくる資源の蓄積・循環—③新たな人材とつながる交流の場】
- 「中小企業診断士NPO支援促進」は、あいち企業内診断士の会と連携し、組織・財務診断や中長期ビジョンの策定等の支援を行ったほか、支援メニューの定型化の検討を行い、事業の質向上・効率化に取り組みました。※一部ポストコロナのNPO支援事業(P25)として実施しました。
- 中期重点テーマを具現化する事業計画づくりワークショップでの意見交換を経て、テーマ探求型サロンとして、ボードゲーム交流会を開催しました。年代や属性にとらわれない多様なメンバーが集い、ゲームを楽しむことで新たな人と人の接点となりました。デンソーグループはあとふる基金の寄付を受けて、ボードゲームの専門コーディネーターを招いて、質の高いプログラムを実施することができました。【テーマ3—③】

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO交流・ネットワーク形成	自主事業	NPO17団体と連携	26・27
中小企業診断士NPO支援促進	自主事業	共催：(公社)愛知県中小企業診断士協会	27
市民活動支援センター情報交流促進	自主事業		28
テーマ探求型サロン	自主事業		28

5-1 人材交流・ネットワーク促進／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO交流・ネットワーク形成	通年	各団体事務所他	0
	実施形態	自主事業	
【目的・ねらい】 全国及び愛知県内のNPOやまちづくり組織に参加し、NPOやまちづくりの発展に向けた意見交換や協働・連携・ネットワーク形成を図ること。			
【事業内容】 17の団体・協議会等に参画した。			
	参画・連携・協働団体		担当者
1	日本NPO学会(会員)		三島知斗世
2	自治体学会(会員)		遠山涼子
3	コミュニティ政策学会(会員)		遠山涼子
4	(認特)日本NPOセンター(会員)		中尾さゆり
5	NPO法人会計基準協議会(幹事世話団体・会員)		中尾さゆり
6	NPO会計サポートコミュニティ(会員)		中尾さゆり 粉川玲子
7	社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク		青木研輔
8	愛知県青少年育成県民会議(会員)		中尾さゆり
9	(特)あいちNPO市民ネットワークセンター(理事)		三島知斗世
10	(特)移動ネットあいち(会員)		遠山涼子

	参画・連携・協働団体	担当者
11	(特)地域福祉サポートちた(理事・会員)	三島知斗世
12	(特)あいち福祉ネット(理事・会員)	遠山涼子
13	(特)なごや福祉ネット(理事・会員)	遠山涼子
14	(特)花と緑と健康のまちづくりフォーラム(理事)	大西光夫
15	(特)こまき市民活動ネットワーク(評議員)	三島知斗世
16	(認特)レスキューストックヤード(会員)	三島知斗世
17	縁巴堂(構成員)	中尾さゆり

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
中小企業診断士との協働によるNPO支援促進	通年	法人事務所他	2,000
	実施形態	(公社)愛知県中小企業診断士協会/ あいちモデルの会/自主事業	

【目的・ねらい】

中小企業診断士(特に、会社に勤めながら活動する企業内診断士)にNPO法人の支援という新たな活躍の場を提供し、NPOの特性を理解したうえでの中小企業診断士によるNPO法人の診断・支援プログラムの開発・提供すること。

【事業内容】

1) 個別案件

項目	内容
個別支援	5法人(4件継続、新規1件完了)※ 【対象テーマ】 経営分析、寄付獲得、関係者アンケート、経営診断、役員として参画し、経営アドバイス
講師派遣	NPO向けセミナー講師依頼(1件)
相談助言	セミナー事業の広報についての意見交換会

※うち1法人は名古屋市ポストコロナ伴走支援の取組として行った。

2) 事務局ミーティング

隔週で継続して行い、支援状況の確認を進めた。その中で、業務フローの見直し、組織・財務診断や中長期ビジョンの策定等の支援を行ったほか、支援メニューの定型化の検討など、事業の質向上・効率化に向けた取り組みを行っている。

【総括・評価】

- ・伴走支援に携わった団体に役員として参画し、経営を担う役割に就いた方がある。支援の終了後も継続してつながるとともに、専門家とNPOがつながる機会を提供することができ、企業内診断士がチームを組むことで、多様な専門性が支援に活かされ効果を高めることがわかった。また、団体が大事にしたい価値やこれまでの取り組み方を尊重しながら団体に寄り添った支援を行う中小企業診断士の姿勢は、受け入れNPOから高い評価を得た。
- ・実績が積みあがってきたため、今までの知見を定型化し、展開していく段階に入り、業務フローの検討に着手した。支援対象を拡大するにあたって、支援プログラムの確立や中小企業診断士と受け入れNPO間のコーディネートに伴うコスト負担について、持続可能な仕組みの構築が引き続き課題となっている。

5 人材交流・ネットワーク促進事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)				
市民活動支援センター情報交流促進	通年	—	0				
	実施形態	自主事業					
<p>【目的・ねらい】 県内の市民活動センター・市町村の市民協働担当課が集い、これからのセンターに求められる役割について学び合うこと。</p> <p>【事業内容】 愛知県内の市民活動センター有志による世話人会が主体となり開催される勉強会や視察等の実施における連絡事務局を担う。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>9/29(金)</td> <td> 市民活動センター情報交流会 ○「市民活動支援の核「相談」について深めよう」 ○愛知県内市町村市民協働担当課職員および市民活動支援センタースタッフ・職員 26名 ○会場:あいち NPO 交流プラザ ○内容:相談ケースの検討、学びの共有、グループトーク～「相談」について深めよう～ </td> </tr> <tr> <td>3/4(金)</td> <td> 市民活動センター情報交流会 スピンオフ ○今さら聞けない、協働ってどうやるの?～事例から協働(のとらえ方や必要な要素)について考えてみよう～ 33名 ○会場:知多市市民活動センター ○内容:あいち協働ルールブックの説明、グループトーク ～協働事例の共有～、個人ワーク&ディスカッション、全体共有 </td> </tr> </tbody> </table> <p>【総括・評価】 ・支援センタースタッフを対象に、相談業務の実施に関する事前アンケートを実施し、各自の相談事例や協働事例を持ち寄ってグループワークを展開した。自分自身の対応を振り返り、新たな視点や対策に気づく機会となった他、相談事例の収集・蓄積の工夫を紹介しあうことにより学び合う機会となった。</p>				9/29(金)	市民活動センター情報交流会 ○「市民活動支援の核「相談」について深めよう」 ○愛知県内市町村市民協働担当課職員および市民活動支援センタースタッフ・職員 26名 ○会場:あいち NPO 交流プラザ ○内容:相談ケースの検討、学びの共有、グループトーク～「相談」について深めよう～	3/4(金)	市民活動センター情報交流会 スピンオフ ○今さら聞けない、協働ってどうやるの?～事例から協働(のとらえ方や必要な要素)について考えてみよう～ 33名 ○会場:知多市市民活動センター ○内容:あいち協働ルールブックの説明、グループトーク ～協働事例の共有～、個人ワーク&ディスカッション、全体共有
9/29(金)	市民活動センター情報交流会 ○「市民活動支援の核「相談」について深めよう」 ○愛知県内市町村市民協働担当課職員および市民活動支援センタースタッフ・職員 26名 ○会場:あいち NPO 交流プラザ ○内容:相談ケースの検討、学びの共有、グループトーク～「相談」について深めよう～						
3/4(金)	市民活動センター情報交流会 スピンオフ ○今さら聞けない、協働ってどうやるの?～事例から協働(のとらえ方や必要な要素)について考えてみよう～ 33名 ○会場:知多市市民活動センター ○内容:あいち協働ルールブックの説明、グループトーク ～協働事例の共有～、個人ワーク&ディスカッション、全体共有						

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
テーマ探求型サロン	通年	スペース七番	80,000
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 特定のテーマに関心のある個人が集い、社会的な立場や世代の違いといった社会属性にとらわれず交流しテーマを深掘りすることを通じて、価値観を更新することにつながる経験を得ること。</p> <p>【事業内容】 気軽に交流できるツールとして活用されているボードゲームを楽しみながら参加者同士が交流するイベントとして開催した。 日程:2024年1月20日(土)14時～16時 会場:スペース七番 参加費:無料 定員:20名 ※ドリンク、軽食付き コーディネーター:川北輝さん((特)津市 NPO サポートセンター理事長) ※デンソーグループはあとふる基金からの寄付を活用して実施</p> <p>【総括・評価】 ・ボランティアネイバースとして、ボードゲームを活用したはじめての企画となったが、ボードゲーム経験者だけでなく初心者も集まり、交流を楽しむことができた。10代の参加者もあるなど幅広い年代の参加があったが、ボードゲームで一緒に遊ぶことで自然な形でのコミュニケーションが実現し、多世代交流のツールとしてのボードゲームの有効性を確認することにつながった。</p>			

6 市民団体等事務局支援事業

- 今年度の会計事務代行業では、4団体に対して会計をはじめとした事務代行を行いました。会計に限らず、組織運営に関わる課題に対応し、組織基盤を整える過程に伴走して携わりました。代行業務は、4名の体制で実施し、相互に情報共有を図りながら取り組みました。【テーマ①「草の根の市民活動」の活性化②】
- 東海販売士協会事務局代行は2年目となり、月1回定期的な情報共有の他、販売士のスキルをNPO活動に活かす学びの場としてオンラインセミナーを開催しました。【テーマ③よい社会をつくる資源の蓄積・情報循環】
- その他活動拠点整備・事務代行業として、郵便物の受取、理事会・総会の会場提供やオンラインの活動支援、決算支援など、資源を活用したシェアリングエコノミーに取り組みました。
- 引き続き、(特)あいち福祉ネットの事務局支援に取り組みました。介護保険制度改定による経営課題や人材育成の取組などを共有し相互に学び合う機会となりました。高齢者・障がい者・子育てに関わる県内団体の活躍に光を当て、福祉NPOの価値を高めることにより、ネットワークのすそ野を広げていきます。

事業名	実施形態・備考		頁数
(特)あいち福祉ネット事務局支援事業	自主事業		29
NPO会計事務代行業	自主事業		30
NPO・市民活動団体活動拠点整備事業	自主事業		30
NPO法人会計力検定名古屋会場開催支援事業	委託事業(民間)	(一社)NPO会計力検定協会・NPO会計支援センター	30

6-1 市民団体等事務局支援事業／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
(特)あいち福祉ネット事務局支援事業	通年	役員団体事務所等	107,100
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 あいち福祉ネットは、愛知県下の福祉NPO法人等12(団体・個人含む)によるネットワーク。情報・問題意識の共有、政策提言、サービスの質と経営の向上、仲間作り、新しい社会ニーズへの対応を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●法人運営 理事会(3回)、通常総会、連絡調整等。 ●学習会に係る事業 アフターコロナへの対応、活動への影響や展望について情報共有、課題解決に向けて意見交換した(7回)。 ●福祉たすけあいフォーラム(3/10(日)) 「”人づくりまちづくり”ふたりのおもしろトーク」 講師:(社福)全国社会福祉協議会 副会長 古都賢一氏、前長久手市長 吉田一平氏 参加者:73名(会員団体の代表・理事・介護支援専門員・デイ管理者等/社会福祉協議会、地域包括支援センター職員等) <p>【総括・評価】 ・福祉NPOの取組状況を相互に学び合う定期的な勉強会の開催を通じて、情報交換の機会を提供した。福祉たすけあいフォーラムは3年ぶりに対外参加として開催した。地域の関係者とマメにつながるなど、職員の意欲を高める機会となった。ネットワークを活かした新たな会員獲得において、人材交流に取り組む。</p>			

6 市民団体等事務局支援事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO会計事務代行事業	通年	法人事務所、当法人事務所、 オンライン	723,250
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 NPO法人の事務支援のため会計データ入力代行等を行うことを通じ、支援先団体がNPO法人会計基準に準拠した適切な会計報告及び経営管理を支援すること。</p> <p>【事業内容】 入力代行4件(NPO法人3件、一般社団法人1件)</p> <p>【総括・評価】 ・月次で会計データを確認するとともに、運営全般についての相談対応を行い、入力スタッフが定期的・継続的に関わることにより、日業業務・決算業務の制度が向上している。また、団体側の現金出納帳・預金出納帳の様式を整えたり、ネットバンキング・クレジットカード利用を導入したりすることにより、事務の簡素化を図ることができた。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO・市民活動団体 活動拠点整備・事務代行事業	通年	本法人事務所	249,000
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 NPO・市民活動団体の活動拠点の提供、法人運営事務代行を通じて、信頼性の確保に寄与すること。</p> <p>【事業内容】 (1)法人拠点(一般社団法人2件) 郵送物対応など連絡事務、理事会・総会オンライン開催支援など、法人業務支援 (2)東海自治体学会研究会運営 7/1(土)「今さら聞けない自治体財政」開催支援 (3)東海販売士協会 6/12(月)「『商品・授産品の魅力を引き出す販売術』スムーズなアプローチと販売のコツ」開催支援 会員管理、ミニセミナー案内、名刺作成等、事務局業務代行支援</p> <p>【総括・評価】 ・(3)については、月1回の情報交換により、円滑な事業運営をサポートすることができた。複業で運営する組織の事務代行については、相手との対話を通じたニーズの掘り起こし・メニュー提示を引き続き行う。</p>			

6-2 市民団体等事務局支援事業／委託事業(民間)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO法人会計力検定 名古屋会場開催支援事業	通年	県内公共施設等	9,900
	実施形態	委託団体:(一社)NPO会計力検定協会・ NPO会計支援センター／自主事業	
<p>【目的・ねらい】 NPO法人会計力検定を名古屋で開催し、NPO法人の人材育成や法人の基盤整備・組織強化に資するとともにNPOの信頼・信用を向上させること。</p> <p>【事業内容】 ・8/27(日)第6回検定 入門・基本 受検者:入門4名、基本3名 ・2/18(日)第7回検定 実践(ベーシック・アドバンス) 受検者:ベーシック4名、アドバンス2名 ・6/12(月)、6/26(月)、7/10(月)、11/27(月)、12/4(月)、1/12(金) オンライン説明会開催補助</p> <p>【総括・評価】 ・NPO法人の会計について体系的に学ぶことができる唯一の検定であり、NPO会計に関わる人材の育成に資する取組であり、受検者層のすそ野を広げる意義がある。会計力検定開催協力については7年目となる。</p>			

三.組織管理運営

I 組織運営について

(1) 多様な人の参加とマネジメント

- ・2023年度は、理事10名、事務局6名の体制で、事務局は新たに1名を採用しました。各事業においては会計・税務・労務・法務専門家・中小企業診断士の方々にご協力をいただき事業を実施しました。
- ・名古屋市伴走支援の取組では、昨年度に引き続きファンドレイザー・IT専門家・中小企業診断士等の方に、専門家・コーディネーターとして携わっていただきました。
- ・昨年度に引き続き、チームによる個別支援を実施し、専門家やコーディネーターの専門性や得意に対応した個別課題の解決に取組むとともに、支援過程を共有し、共通する課題への対応について協議を行いました。

(2) 組織基盤の強化

- ・第5期中期重点テーマに基づき、2024年におけた事業内容について、理事会・理事合宿をはじめとする機会に協議を重ね、今後3年間の事業推進体制と重点的に取り組む事項についての意見交換を行いました。
- ・コンプライアンス基本規程をはじめとする組織運営にかかる規程を策定・改訂し、当法人ウェブサイトに公開しました。策定過程では、弁護士の助言を仰ぎ、運営形態についてヒアリングを受けたり、職員兼務理事を中心に意見交換の場を設けたりするなど、実態にあわせて作成・改訂しました。
- ・理事合宿においては、事業実施にあたり、今後担い手となる層との出会い・関係づくり・育成等について意見交換を行いました。

(3) コミュニケーション

- ・デンソーグループはあとふる基金の寄贈を受け、ボードゲーム交流会を開催しました。テーマは設けず、話をしたり、一緒に行動したりする中で、昨年度合宿で提案した「いろいろな人との接点を増やす」を体現化したものです。ゴールを設けず場を楽しむことから関係づくりに取り組みます。
- ・会員・関係者のみなさんとの双方向のコミュニケーションに関して、総会記念交流会は3年ぶりに対面会場を設けて開催しました。オンライン併催により全国からご参加いただき、活動現場での取組や専門的知見からご意見いただきました。
- ・ホームページ、SNS (Facebook、X)、オンライン名刺管理ツール (sansan) を引き続き活用し、関係者のみなさんへの情報発信に取り組みました。

(4) 連携・協働の関係づくり

- ・愛知県人権推進課委託事業として「人権啓発キャラバン事業」にNPOとの共同事業体で受託実施しました。人権をテーマとした取組はこれまで実績がなく、経験豊かなNPOとの連携により、それぞれの強みを活かして実施することができました。
- ・災害中間支援組織設立におけた協力団体調査として、県内市民活動支援センター・社会福祉協議会・ボランティア・NPO団体の皆さまにご協力いただき、貴重なデータベースができました。
- ・昨年度に引き続き、愛知県協働研修事業において、NPO3者の共同体で受託・運営し、県内市町行政職員、市町村支援センター職員によるネットワーク構築に取り組みました。
- ・市民活動支援センター情報交流会・世話人有志の会に参加し、交流会の開催におけた運営に取り組んだ他、先進的取組の事例調査のとりまとめに協力しました。

2 機関・会議運営について

(1) 総会 第22回通常総会

【実施日】 2023年6月18日(日) 13:30~14:30

【場所】 名古屋市市民活動推進センター 集会室

【出席者数】 正会員総数66名中、42名出席(うち本人出席13名、書面表決者20名、委任状出席9名)

【議題】

(1) 第1号議案2022年度事業報告の承認について

(2) 第2号議案2022年度決算報告の承認について

報告 2022年度監査報告

(3) 第3号議案 役員報酬について

(4) 報告1 2023年度活動計画

(5) 報告2 2023年度活動予算

(2) 理事会 2023年度は4回開催しました。開催会場は、本法人事務所・オンラインです。

回数	日時	主な議事
第209回	5月30日(月) 18:30~20:30	▼2022年度事業報告・決算(案)、役員報酬(案)の承認 ▼2022年度事業計画・予算決議 ▼第22回総会の運営について検討
臨時	8月20日(日) 13:00~13:30	▼規程の承認
第210回	12月4日(月) 18:30~20:30	▼事業運営報告・半期事業ふりかえり ▼人事・労務について報告 ▼半期決算・年末賞与の検討 ▼2024年度事業計画・予算の検討
第211回	4月22日(月) 18:30~20:30	▼事業運営状況、新規事業について確認 ▼2023年度決算見通し・年度末賞与の検討 ▼2024年度事業計画・予算の承認 ▼総会進行および記念フォーラムについて協議・意見交換

(3) その他の会議等

1) 合宿

[1] 8月20日(日) 会場:名古屋市市政資料館

第5期中期重点テーマの進捗確認、社会情勢の変化をうけて新たに取り組むべき事業について意見交換を行いました。

[2] 2月25日(日) 会場:名古屋市音楽プラザ

次年度の事業計画・事業推進体制および人材育成について意見交換を行いました。

2) その他

・理事長・副理事長・事務局長による「4者会議」を理事会開催前に開催し、迅速な意思決定、理事会の効率的な運営を図りました。

・職員兼務理事による「組織マネジメント会議」を週1回程度オンラインで開催し、事業・法人運営の全体や中長期的な方針、新規の取組について協議を行いました。

・毎週1回(原則水曜日)、事務局会議を事務所において開催し、実務執行の円滑化を図りました。